

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法にもとづく原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準
役員退職慰労引当金及び職員退職給付引当金として、退職金規程に基づき、期末日における支給対象者の基本給に一定率を乗じた金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
役員退職慰労引当資産	3,797,500	0	3,797,500	0
職員退職給付引当資産	5,650,700	491,800	2,119,900	4,022,600
合 計	9,448,200	491,800	5,917,400	4,022,600

3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	0	(0)	(0)	(0)
職員退職給付引当資産	4,022,600	(0)	(0)	(4,022,600)
合 計	4,022,600	(0)	(0)	(4,022,600)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,615,288	2,531,247	1,084,041
商標権	165,250	144,593	20,657
合 計	3,780,538	2,675,840	1,104,698